

# 令和元年度 沖縄県振興審議会 第1回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年8月2日（金）13:41～16:30

2 場 所 沖縄県庁6階 特別第2会議室

## 3 出席者

### 【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	系数 剛一	株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

（欠席）清水 雄介 琉球大学大学院医学研究科 教授

### 【事務局等】

商工労働部部：嘉数部長、松永統括監、伊集統括監  
平田産業政策課長、古波蔵ものづくり振興課長  
アジア経済戦略課長、企業立地推進課長、情報産業振興課班長、中小企業支援課長、雇用政策課長、産業政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

環境部：環境再生課班長

## 4 議 事

【産業振興部会部会長】 あいさつ

## 議題【低炭素島しょ社会の実現】について

○二酸化炭素排出量を削減するためには、太陽光発電や風力発電等をより一層普及させる必要がある。これらの普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっている点が課題と考えられる。この課題を克服するために、太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。

（環境部会 宮城邦治委員（部会長））

○海外などで取り組まれているEV自動車やマイクログリッドなど、環境への配慮政策や規制を行うことで、沖縄だけが行う島しょ型の差別化や象徴的な取組ができるのではないか。

（山本貴史委員、西澤裕介委員、植松只裕委員）

○税制からみた環境配慮として事業者等への税制優遇措置が行えないか。

（鈴木和子委員）

○環境維持税などのようなものを作り、沖縄へ直接入るお金の仕組づくりができないか。

（本村真委員）

○県民意識や啓発も含めたITを使った仕組み、ルールを作ることで、排出量が減るのではないか。

（上原啓司委員）

○省エネが進んでいない実態があるため、ゼロエネルギーやゼロエネルギービルなどの導入について検討いただき、省エネルギーに関する記述をしていただきたい。

（千住智信委員）

○世界的に注目されているスマートシティにてついて、二酸化炭素排出量の軽減が期待できることから、実績も含めて記載していただきたい。

（千住智信委員）

○安定電源を導入する上でも、新産業としての水溶性天然ガスへの開発に向け、沖縄県として補助金や税制優遇を進めていただきたい。

（千住智信委員）

○事業費に対する目標が低く設定されている項目がある。企業の育成や発掘を広げる観点から取組を増やしていただきたい。

（西澤裕介委員）

○二酸化炭素の排出量について、陸・海・空と分野を分けて目標設定をして

分析いただくことで二酸化炭素の排出量を減らすことができるのではない  
か。

(山城博美委員)

○吉の浦LNG火力発電所の強化や、工業団地、卸団地向けにLNGを活用  
するためのパイプラインを敷設する方法を検討するなど、液化天然ガスを強  
化していく必要がある。

(古波津委員)

○古いカーナビを使用して住宅地にレンタカーが乗り入れ、渋滞を引き起  
している状況がある。これを規制するなど環境を良くしていく必要がある。

(古波津委員)

### 議題【伝統工芸産業の振興】について

○伝統工芸産業も農業と同じで経営基盤が弱いことから高齢化問題や販路を  
自社で拡大することが難しいので、経営基盤強化のための支援を検討してい  
ただきたい。

(鈴木和子委員)

○政策ツールの目標が「達成」であっても、成果指標に結びついていない結  
果を踏まえて、伝統工芸産業におけるPDCAについて具体的方法を確認し  
たい。

(本村真委員)

○沖縄の伝統工芸は、認知度が低い。簡単な情報提供の方法として、SNS  
等のITを使ったものがあり、これらを活用したブランド戦略に基づくマー  
ケティングなどの仕組み作りが今後必要と思われる。

(上原啓司委員、植松只裕委員)

○給料などの取得収入が少ないことで、働き手、作り手がおらず伝統工芸が  
衰退していることから、簡単に売れるようにする仕組み作り(価格、販路、  
ジョイント)について検討いただきたい。

(糸数剛一委員)

○伝統工芸の定義を見直さないと、例えば、壺屋焼に使用される土の減少な  
ど原材料の確保など、問題が生じてきている。

(鈴木和子委員)

○今後の人材、担い手の確保・育成について、アバター(自身を分身として  
仮想表現する)等のIT分野や新技術を活用することや興味をもつ子どもた

ちを増やしていく仕組みづくりを検討いただきたい。

(植松只裕委員、山本貴史委員)

**【その他】**

○国では何年か前から PDCA ブームになって KPI ばかり作成している。(沖縄県の21世紀ビジョン計画も) 成果指標が512もあったら、多分、大胆なことはできなくなる。できるだけシンプルにわかりやすいものにすることを望む。

(山本貴史委員)

以 上